

事務事業マネジメントシート

事務事業名		後期高齢者医療費負担金				本年度担当課	医療保険課	
						前年度担当課	医療保険課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	後期高齢者医療制度の安定した運営				任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	03	後期高齢者医療費負担金			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成20年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
後期高齢者医療被保険者が医療に要した費用のうち、公費分5割 (負担比率 国4/12、県1/12、市1/12) のうち市の負担分を広域連合へ負担金として納付するものである。				広域連合へ医療給付に要する経費の市負担金を納付した。 19節負担金1,063,627,936円						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		被保険者数 (3月31日現在)	人	17,647	18,589	18,806	19,615	20,420		
		診療報酬費用額 (佐野市分)	十万円	140,275	147,376	155,335	163,723	172,564		
		広域連合への医療給付に要す	万円	102,639	106,363	112,106	118,160	124,541		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
後期高齢者医療被保険者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				診療報酬費用額/被保険者数	千円	795	793	826	835	845
				被保険者数 (3月31日現在)	人	17,647	18,589	18,806	19,615	20,420
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
公費負担を実施することにより後期高齢者医療制度を安定的に保つことが可能になること、加えて被保険者の方が安心して医療を受けることが出来るようになるものである。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				負担脳状況	%	目標 100	100	100	100	100
						実績 100	100			
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
後期高齢者医療制度が安定して運営され、必要な時に医療が受けられる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				後期高齢者医療健康診査受診率	%	目標 18.5	18.2	18.5	18.7	19
						実績 16.5	18.3			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,026,387	1,063,628	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,026,387	1,063,628	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	063,628		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	729	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,026,387	1,064,357	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	後期高齢者医療費負担金	本年度担当課	医療保険課
		前年度担当課	医療保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	後期高齢者医療制度はそれまでの老人保健制度に替わり平成20年度に創設された。運営主体は県内すべての市町で構成する栃木県後期高齢者医療広域連合であり、これに各市町から医療費負担金を支出することになった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	年々、後期高齢者の増加と医療の高度化・高額化に伴い、医療費負担金も増加傾向にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	民間医療関係団体から、現行の後期高齢者の窓口負担の継続を求める陳情が市議会へ提出された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
負担納付状況であるが、滞りなく広域連合への納付は出来ている。		今後も滞りなく、広域連合への納付に努める。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	後期高齢者医療広域連合参画事業				本年度担当課	医療保険課	
					前年度担当課	医療保険課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	後期高齢者医療制度の安定した運営			任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	03	01	03	後期高齢者医療広域連合参画事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成20年度 ~			
根拠法令・条例等	高齢者の医療の確保に関する法律、栃木県後期高齢者医療広域連合規約						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
栃木県後期高齢者医療広域連合に、その構成市町として事務費負担金 (広域連合の運営に係る人件費、事務費) を支出している。 * 栃木県後期高齢者医療広域連合とは、「高齢者の医療の確保に関する法律」によって、各都道府県に運営主体として設置された全県を総括する団体であり、本市は、構成市町となって、被保険者の窓口になっているものである。				(市の活動) 広域連合規約に基づき、事務費負担金を年4回に分けて、負担金43,589,443円を支払ったものである。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				負担金均等割	%	10	10	10	10	10
				負担金人口割	%	50	50	50	50	50
				負担金被保険者割	%	40	40	40	40	40
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
後期高齢者医療被保険者 (対象団体)				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
栃木県後期高齢者医療広域連合				構成市町数	市町	25	25	25	25	25
				被保険者数 (3月31日現在)	人	17,647	18,589	18,806	19,615	20,420
				後期高齢者医療広域連合	団体	1	1	1	1	1
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
栃木県後期高齢者医療広域連合の円滑な運営と財政の健全化を図ることを意図しているものである。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				本市負担納付割合	%	目標 6.01 実績 6.01	6.01	5.97	6.01	6.01
				負担納付状況	%	目標 100 実績 100	100	100	100	100
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
後期高齢者医療制度が安定して運営され、必要な時に医療が受けられる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				後期高齢者医療健康診査受診率	%	目標 18.5 実績 16.5	18.2	18.5	18.7	19
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	43,589	45,125	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	43,589	45,125	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	45,125		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	729	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	43,589	45,854	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	後期高齢者医療広域連合参画事業	本年度担当課	医療保険課
		前年度担当課	医療保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成20年度から後期高齢者医療制度が開始され、運営主体の県後期高齢者医療広域連合に対し、構成市町である県内市町が、共通経費（人件費・事務費）について負担するとされたものである。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	社会保障プログラム法によって、現在の制度を基本としながら、必要な改革を行っていくとの方向性が示されている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	制度開始当初は、「後期高齢者は馴染み難い」や「名称が嫌だ」「制度内容が分り難い」などの意見が多かったが、現在は、新規加入者の一部を除いて、ほぼ定着している。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
負担割合については、目標通りの設定となった。負担納付状況であるが、滞りなく広域連合への納付は出来ている。		今後も滞りなく、広域連合への納付に努める。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		後期高齢者医療特別会計繰出金				本年度担当課	医療保険課	
						前年度担当課		
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	新規事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般		
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助		
	基本事業	04	後期高齢者医療制度の安定した運営			任意・義務		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	03	後期高齢者医療特別会計繰出金			
事業計画		事業期間			~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
後期高齢者医療特別会計に繰り出す経費を計上している。 総務費、予備費等に充当する経費を計上する事務費分、低所得者に対する保険料の軽減分を公費で補填するための保険基盤安定制度負担金、健康診査等に係る経費に充てる保健事業費分となる。			活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
			対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
			成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
						目標					
						実績					
						目標					
			実績								
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
			上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
						目標					
						実績					
						目標					
			実績								

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		389,431		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		389,431		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					繰出金	389,431						
人件費	職員従事工数	人工	0		0		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		389,431		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金	本年度担当課	医療保険課
		前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策		
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。					
	中								
	小								
		大	中	小					
		成果向上余地							

事務事業マネジメントシート

事務事業名	後期高齢者人間ドック事業				本年度担当課	医療保険課	
					前年度担当課	医療保険課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	04	後期高齢者医療制度の安定した運営			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	04	01	02	後期高齢者人間ドック事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成23年度 ~			
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）							
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
後期高齢者人間ドック事業は、市が主体となり、国の交付金を活用した後期高齢者医療広域連合からの経費助成を受け実施している。事業を実施する医療機関は、佐野市民病院、佐野医師会病院	保険者を対象に、後期高齢者人間ドックの補助事業を実施した。 ・受診者数は 人となり、実施要綱に基づいて、2分の1（上限額30,000円）の補助を行った。 ※令和5年度から予算措置について、特別会計後期高齢者保健事業へ統合						
	活動指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
	人間ドック受診者	人	180	204			
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）							
後期高齢者医療被保険者	対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
	被保険者数（3月31日現在）	人	17,647	18,589			
	健康診査等実施報告書の受診	人	17,555	18,385			
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）							
後期高齢者医療被保険者（市民）の疾病予防、早期発見を図ることを目指している。	成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	要受診・要精密検査勧奨者	人	目標	200	200		
			実績	180	204		
			目標				
			実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）							
後期高齢者医療制度が安定して運営され、必要な時に医療が受けられる。	上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	後期高齢者医療健康診査受診率	%	目標	18.5	18.2		
			実績	16.5	18.3		
			目標				
			実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	1,113	1,287	0	0	0	
	一般財源	千円	3,296	4,000	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	4,409	5,287	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び 役務費	5,271 16		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.18	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	1,312	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,409	6,599	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	後期高齢者人間ドック事業	本年度担当課	医療保険課
		前年度担当課	医療保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	後期高齢者人間ドック事業は、国の交付金を活用した広域連合からの経費助成を受けている事務事業であり、後期高齢者医療制度開始に遅れること3年、23年度より事業を開始し、国民健康保険人間ドックと緊密な連携を図りながら事業を推進しているものである。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度から開始され、制度については周知されてきている。 費用額については、当初は広域連合より全額補填されていたが、平成27年度から補助金額が減額され始めており、平成30年度から受診者への助成額を受診費用の2分の1（上限30,000円）に見直した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	令和5年度から佐野厚生病院でも条件付きで後期高齢者の人間ドックが受診できるようになった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	国民健康保健特別会計の人間ドック事業費	成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
制度の周知や受診の一斉受付については、国保の人間ドック事業と合同で行っている。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
被保険者数の増に伴うものと、新型コロナウイルス感染症により受信を控えていた人の減少によるものと考えられる。		事業の周知・啓発に努めていく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	後期高齢者医療運営事務				本年度担当課	医療保険課	
					前年度担当課	医療保険課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	後期高齢者医療制度の安定した運営			任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	後期	01	01	01	後期高齢者医療運営事務		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成20年度 ~			
根拠法令・条例等	高齢者の医療の確保に関する法律、栃木県後期高齢者医療広域連合規約						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
後期高齢者医療制度に係る事務経費のうち、資格関係、保険証発行、高額医療費申請等に関する事業である。				後期高齢者医療の資格事務（保険証の発行等）に係る経費について、支弁する。内訳は会計年度任用職員社会保険料、報酬、消耗品費等である。						
				活動指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
				事業費	千円	4,314	5,981	4,875	4,997	5,112
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
後期高齢者医療被保険者				対象指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
				被保険者数（3月31日現在）	人	17,647	18,589	18,806	19,615	20,420
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
後期高齢者医療制度の適正且つ安定的な運営を目指すものである。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				一人当たりの医療費	千円	目標 776 実績 795	790 793	826	835	845
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
後期高齢者医療制度が安定して運営され、必要な時に医療が受けられる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				後期高齢者医療健康診査受診率	%	目標 18.5 実績 16.5	18.2 18.3	18.5	18.7	19

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	4,314	4,559	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	4,314	4,559	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					役員費	1,659		
					委託料	1,058		
					報酬	973		
					使用料及び賃借料	319		
					共済費	193		
				職員手当等	187			
		需用費	147					
		旅費	24					
人件費	職員従事工数	人工	0	1.32	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	9,619	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,314	14,178	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	後期高齢者医療運営事務	本年度担当課	医療保険課
		前年度担当課	医療保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成20年4月から、それまでの老人保健制度に替わるものとして、後期高齢者医療制度が開始された。運営主体は、栃木県後期高齢者医療広域連合であり、本市は、他市町と共に構成市町となり、資格や給付に関する届け出の受付、保険料徴収事務を担うことになった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	・令和4年度から団塊の世代が75歳となり始め、医療費の増大が見込まれており、現役世代の負担を抑え、国民皆保険を未来に繋いでいくため、一定以上の所得のある方については、医療費の窓口負担割合について、令和4年10月から、3割負担者を除き、2割負担になる見直しが行われた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	制度としては、現在定着をしている。「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」において、現行を基本としつつ、必要な改善を図るとの方向性が示されているものである。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
目標は達成できた。被保険者数の増により、医療費も増えたと考えたものと考えられる。		被保険者が安心して医療を受けられるよう努める。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業				本年度担当課	医療保険課	
					前年度担当課	医療保険課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	後期高齢者医療制度の安定した運営			任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	後期	01	02	01	後期高齢者医療保険料徴収事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成20年度 ~			
根拠法令・条例等	高齢者の医療の確保に関する法律、栃木県後期高齢者医療広域連合規約						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
目的	事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
	後期高齢者医療保険料の賦課・調査に係る事務費			開始通知、納付書等発送、徴収等事務を実施した。 内訳は消耗品費、通信運搬費、手数料等である。							
	活動指標			単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
	賦課件数			件	111,419	114,070	115,438	120,402	125,338		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
目的	後期高齢者医療被保険者			対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
	被保険者数（3月31日現在）						17,647	18,589	18,806	19,615	20,420
	③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）			成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	保険料徴収といった歳入の安定的な確保を継続することで、後期高齢者医療制度の円滑な運営に寄与するものである。			収納率（出納閉鎖期間末日現在）		%	目標 99.6 実績 99.6	99.6 99.5	99.6	99.6	99.6
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
目的	後期高齢者医療制度が安定して運営され、必要な時に医療が受けられる。			上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	後期高齢者医療健康診査受診率					%	目標 18.5 実績 16.5	18.2 18.3	18.5	18.7	19
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	6,672	6,912	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	6,672	6,912	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	3,855		
					役務費	2,589		
					使用料及び賃借料	383		
					需用費	86		
人件費	職員従事工数	人工	0	1.13	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	8,234	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,672	15,146	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業	本年度担当課	医療保険課
		前年度担当課	医療保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成20年度に後期高齢者医療制度が開始、市の事務分担として、徴収事務を担当することになり、開始されたものである。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	・令和4年度、国は「高齢者医療を全ての世代で公平に支え合う仕組みを導入する」とし、保険料の賦課限度額について令和6年度に73万円、7年度に801万円に引き上げ、年金額が153万円を超える層については保険料額を引き上げるとした。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成21年6月に一般質問（滞納状況、滞納人数）を頂いたほか、各予算・決算議会では、滞納者等が適切に医療を受けることが、できるものかどうか等の質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
季語保険課と合同での滞納整理への取組み、随時、電話による督促や臨戸訪問を実施してきたが、被保険者数の増に伴い滞納者数が増加している。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
被保険者数の増に伴い滞納者数も増加している。目標値との差は0.1%であり、概ね目標は達成できたと考えている。		介護保険課と合同による滞納整理に取り組む。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付金				本年度担当課	医療保険課	
					前年度担当課	医療保険課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	後期高齢者医療制度の安定した運営			任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	後期	02	01	01	後期高齢者医療広域連合納付金		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成20年度 ~			
根拠法令・条例等	高齢者の医療の確保に関する法律、栃木県後期高齢者医療広域連合規約						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
目的	事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
	後期高齢者医療制度は、県広域連合が保険者となり、保険料の決定や医療の療養費などを行い、市は、保険料の徴収、申請や届け出、保険証交付などを行っている。 広域連合納付金は、市で徴収した保険料、さらに低所得者に対する保険料の軽減分について、県及び市負担金を合算して、県広域連合に納付をするものである。			広域連合へ、保険料1,031,327,900円、保険基盤安定負担金315,608,760円、計1,346,936,660円を納付した。							
	活動指標			単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
	被保険者数 (3月31日現在)			人	17,647	18,589	18,806	19,615	20,420		
保険料軽減対象者数			人	12,867	13,281	13,889	14,486	15,080			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
目的	後期高齢者医療被保険者			対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
	保険料額			万円	103,133	108,726	113,849	118,745	123,613		
	保険基盤安定負担金			千円	315,609	324,306	350,496	365,567	380,555		
	被保険者数 (3月31日現在)			人	17,647	18,589	18,806	19,615	20,420		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
目的	保険料収納を確実に実施、栃木県後期高齢者医療広域連合へ納付することで、事業の基盤を安定させ、後期高齢者医療制度の円滑な運営を推進するものである。			成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	負担納付状況			%	目標	100	100	100	100	100	
					実績	100	100				
					目標						
				実績							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
目的	後期高齢者医療制度が安定して運営され、必要な時に医療が受けられる。			上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	後期高齢者医療健康診査受診率			%	目標	18.5	18.2	18.5	18.7	19	
					実績	16.5	18.3				
					目標						
				実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	1,346,937	1,415,734	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,346,937	1,415,734	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	415,734		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	729	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,346,937	1,416,463	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付金	本年度担当課	医療保険課
		前年度担当課	医療保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成20年4月から、それまでの老人保健制度に替わるものとして、後期高齢者医療制度が開始された。運営主体は、栃木県後期高齢者医療広域連合であり、本市は、他市町と共に構成市町となったものである。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	各種メディアによると、2025年には、団塊の世代が被保険者となり、大幅な医療費等の増加が予測され、社会保障全体の財源確保が一層困難になるものであるとの推計が、報道されている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	社会的な弱者であっても、十全な医療を受けることができるよう、担当にある者は、配慮をお願いしたい。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
広域連合への保険料の納付については、滞りなく行えた。		広域連合への納付について、滞りなく行えるよう努める。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	後期高齢者保健事業				本年度担当課	医療保険課	
					前年度担当課	医療保険課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	後期高齢者医療制度の安定した運営			任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	後期	03	01	01	後期高齢者保健事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成20年度 ~			
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
目的	事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
	後期高齢者医療被保険者の健康診査は、栃木県後期高齢者医療広域連合が主体となり、市に委託して実施される。 集団健診：定期的に保健センター、地域の公民館等で実施される。（はやおき検診）市内の病院で、早朝に実施される。 個別健診：市内の各医療機関で、都合の良い日に受診する。 集団健診率：約30%、個別健診率約70%			後期高齢者医療被保険者を対象に集団健診、個別健診を実施した。 内訳は、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等である。 平成27年度から、75歳を対象に歯科健康診査事業を実施している。 ※令和5年度に人間ドック事業を統合する。							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				受診者数（健康診査）	人	2,883	3,227	3,338	3,483	3,628	
			受診者数（歯科健康診査）	人	108	138	350	350	350		
			人間ドック受診者数	人	180	204	260	260	260		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
目的	後期高齢者医療被保険者及び保健事業対象者			対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				被保険者数（3月31日現在）	人	17,647	18,589	18,806	19,615	20,420	
				受診対象被保険者	人	17,467	18,385	18,546	19,355	20,160	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
目的	生活習慣病等の早期発見、罹患している場合も、早期治療ができる。			成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				医師から受診勧奨・保健指導と判断された人	人	目標	3,057	3,000	3,000	3,000	3,000
						実績	2,848	3,106			
						目標					
					実績						
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
目的	後期高齢者医療制度が安定して運営され、必要な時に医療が受けられる。			上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				後期高齢者健康診査受診率	%	目標	18.5	18.2	18.5	18.7	19
						実績	16.5	18.3			
						目標					
					実績						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	24,503	27,319	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	24,503	27,319	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	24,395		
					役務費	1,744		
				需用費	593			
				負担金、補助及び	588			
人件費	職員従事工数	人工	0	0.37	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	2,696	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	24,503	30,015	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	後期高齢者保健事業	本年度担当課	医療保険課
		前年度担当課	医療保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成20年度から開始された後期高齢者保健制度では、広域連合が、市に委託をして保健事業を実施しているものである。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	高齢者の身体的、及び社会的な特性を踏まえ、保健事業と介護予防を効果的かつ効率的で、高齢者一人ひとりの状況に「応じたきめ細かなものとするため、市町村における高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施について、令和4年度から実施することとなった。広域連合の保健事業の見直しにより、歯科健診の対象年齢が拡大となった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	保険者である県広域連合より、受診者数の増加に、一層配慮されたしとの指導を受けている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	健康増進課の特定健診	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
健康診査と歯科健診の受診券について、医療保険課で個別に発送していたが、令和5年度から健康増進課で作成をしている健診スタートブックと統合を行う。令和5年度から人間ドック事業を統合した。			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
受診者数の増に伴うものと考えられる。		健康診査の受診者数の増に向けて、周知・啓発を推進していく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 ①受診率向上を目指し、対象者への受診勧奨を行う。 ②今後も類似事業を行っている健康増進課との連携を図り、効率的な事務の執行を心掛ける。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		後期高齢者保健事業参画事業				本年度担当課	医療保険課	
						前年度担当課	医療保険課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	04	後期高齢者医療制度の安定した運営			任意・義務	義務的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	後期	03	01	01	後期高齢者保健事業参画事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間		平成20年度 ~			
					実施方法	直営		
						事業分類	参画事業	
						市長公約	該当なし	
						総合戦略	該当なし	
根拠法令・条例等 高齢者の医療の確保に関する法律、栃木県後期高齢者医療広域連合規約								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
広域連合より受託事業として実施する、健康診査や歯科健康診査に係る市の負担金を広域連合へ支払う。			広域連合へ、保健事業に係る市の負担金5,465,000円を支払った。							
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			受診者数 (健康診査)	人	2,883	3,227	3,574	3,923	4,084	
			健康診査受診率	%	16.5	18.3	18.5	18.7	19	
			受診者数 (歯科健康診査)	人	108	138	210	215	220	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
後期高齢者医療被保険者のうち保健事業対象者 (対象団体)			対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
栃木県後期高齢者医療広域連合			被保険者数 (3月31日現在)		人	17,647	18,589	18,806	19,615	20,420
			受診対象被保険者		人	17,467	18,385	18,546	19,355	20,160
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
疾病、生活習慣病等の早期発見が可能となり、早期治療、生活の質維持、健康寿命延長にも結びつくものである。			成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			負担納付状況		%	目標 100	100	100	100	100
						実績 100	100			
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
後期高齢者医療制度が安定して運営され、必要な時に医療が受けられる。			上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			後期高齢者健康診査受診率		%	目標 18.5	18.2	18.5	18.7	19
						実績 16.5	18.3			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	5,465	5,758	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	5,465	5,758	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	5,758		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.06	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	437	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	5,465	6,195	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	後期高齢者保健事業参画事業	本年度担当課	医療保険課
		前年度担当課	医療保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成20年度から後期高齢者医療制度が開始され、健康診査も、県広域連合が主体となり、市に委託された事業となったため、市からの負担金納付のための事業として、開始されたものである。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	当初は、聴き慣れない後期高齢者との表現で混乱もあったが、現在では定着をしている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
滞りなく広域連合への納付は出来ている。		今後も滞りなく、広域連合への納付に努める。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	生活習慣病重症化予防事業				本年度担当課	医療保険課	
					前年度担当課	医療保険課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	後期高齢者医療制度の安定した運営			任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	後期	03	01	01	生活習慣病重症化予防事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成31年度 ~			
根拠法令・条例等	高齢者の医療の確保に関する法律、栃木県後期高齢者医療広域連合生活習慣病重症化予防事業実施要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
目的	事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
	後期高齢者医療制度の健康診査の結果から、生活習慣病の重症化するリスクが高いにもかかわらず医療機関未受診である者に対し、人工透析への移行その他生活習慣病の重症化を予防するため、受診勧奨、保健指導を実施する。			広域連合において、重症化予防対策の受診勧奨対象者の抽出を行い、対象者のリストを作成し、重症化予防に取り組む被保険者に対して保健指導を行った。 ※令和4年度から広域連合の指導により、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業へ統合						
				活動指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
				後期高齢者人口透析者数	人	220	224			
			被保険者数（3月31日現在）	人	17,647	18,589				
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
目的	生活習慣病の重症化予防の対象となる後期高齢者医療被保険者			対象指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
				重症化予防に取り組む被保険者数	人	5	11			
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
目的	生活習慣病の重症化を防ぎ、人工透析への移行その他生活習慣病の重症化を予防する。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				重症化予防に取り組む被保険者数	人	目標 10 実績 3	10 7			
						目標				
						実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
目的	後期高齢者医療制度が安定して運営され、必要な時に医療が受けられる。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				後期高齢者健康診査受診率	%	目標 18.5 実績 16.5	18.2 18.3			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）					
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	87	0	0	0	0					
	一般財源	千円	0	0	0	0	0					
	事業費計(A)	千円	87	0	0	0	0					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0	0				
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	87	0	0	0	0					

B表（事後評価シート）

事務事業名	生活習慣病重症化予防事業	本年度担当課	医療保険課
		前年度担当課	医療保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	人工透析に至る主要な原因である生活習慣病の重症化を防ぐことは、当該保険者の生活の質の維持及び向上を図るとともに、医療費の適正化に資するものであり、広域連合においても栃木県後期高齢者医療生活習慣病重症化予防事業要綱を定め、市町に実施を求めている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	後期高齢者は健康診査の結果、生活習慣病が重症化するリスクが高いにも関わらず、医療機関未受診のため人工透析等に至る被保険者が増加しており、平均寿命が栃木県内で最も低い市でもある。人工透析への移行その他生活習慣病の重症化を予防することは、医療保険制度の財政の安定化及び平均寿命の延伸に対する寄与度が高い。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議会から、人工透析を受けている被保険者数や人工透析の年間の医療費に関する質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
令和4年度に広域連合の指導により、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」に統合した。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
令和4年度に広域連合の指導により、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」に統合したため。		「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」の中で、滞りなく実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業					本年度担当課	医療保険課	
						前年度担当課	医療保険課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業 区 分	新規・継続	新規事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	豊かで健やかな長寿社会の実現				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	後期高齢者医療制度の安定した運営				任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	後期	03	01	01	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	令和4年度 ~				
根拠法令・条例等	高齢者の医療の確保に関する法律、栃木県後期高齢者医療広域連合高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施に							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）															
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）										
KDBシステム（国保データベースシステム）を活用して医療・健康診査・介護データの分析を行い、高齢者の抽出、地域の健康課題の把握、事業の企画・調整・分析・評価等を行い、市内の各地域において、通いの場等への積極的な関与や個別訪問を行う					健康診査の結果が反映されたシステムを活用し、地域の健康課題を整理・分析して、植野圏域において、個別支援や通いの場等における健康教育・健康相談を実施した。 ※令和4年度から生活習慣病重症化予防事業は、広域連合の指導によりこの事業に統合した。										
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)				
					被保険者数（3月31日現在）	人		18,589	18,806	19,615	20,420				
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）															
医療・介護双方の視点から、一体的実施において、支援すべき人					対象指標					単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					支援対象者数	人		49	50	50	50				
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）															
高齢者が身近な場所で健康づくりに参加でき、フレイル状態にある高齢者が適切な支援（保健指導、医療及び介護サービス）に繋がる					成果指標					単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					保健指導等の支援の実施者数	人	目標	20	20	20	20				
							実績	15							
					健康づくり参加者数	人	目標	30	35	40	45				
							実績	30							
④結果（どのような結果に結びつきますか？）															
後期高齢者医療制度が安定して運営され、必要な時に医療が受けられる。					上位成果指標					単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					後期高齢者医療健康診査受診率	%	目標	18.5	18.2	18.5	18.7	19			
							実績	16.5	18.3						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	201	0	0	0					
	一般財源	千円	0	0	0	0	0					
	事業費計(A)	千円	0	201	0	0	0					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	145						
					需用費	38						
				旅費	12							
				役員費	6							
人件費	職員従事工数	人工	0	0.9	0	0	0					
	人件費計(B)	千円	0	6,558	0	0	0					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	6,759	0	0	0					

B表（事後評価シート）

事務事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	本年度担当課	医療保険課
		前年度担当課	医療保険課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国民健康保健事業と高齢者保健事業が、適切に継続されてこなかったり、広域連合によっては、市町村に健康診査のみ委託となっていて、介護予防の取り組みは市町村が主体となっているため、高齢者の保健事業の課題に一体的に対応できないという課題があった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	75歳以上の高齢者の保健事業を市町村が介護保険の地域支援事業等と一体的に実施できるよう、国の方で、広域連合、市町村の役割等について法整備を行った。高齢者の健康づくりへの参加、疾病予防・重症化予防の促進により、健康寿命の伸延に繋がるので、全国的な事業の展開になる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	令和2年4月1日に高齢者の医療の確保に関する法律が改正され、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施することが決定となった。 県からは、令和4年度から実施するよう、強く要請されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
保健指導等の支援の実施者数については、KDBシステムの抽出結果にもよるので、目標人数を下回る結果となった。 健康づくり参加者数は、健康教育等を2ヶ所で行うことができたので、目標人数に達した。		今年度は実施対象圏域が1圏域での実施となったが、今後は対象圏域数をふやしていくことで、支援者数も目標に達すると考えられる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				